

旭川基署発0715第1号

令和3年7月15日

各団体の長各位

旭川労働基準監督署長

(公印省略)

フィットテスト実施者に対する教育の実施について(協力要請)

日頃より労働安全衛生行政の推進に格段の御理解と御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、金属アーク溶接等作業で発生する「溶接ヒューム」へのばく露による労働者の健康障害防止のため、特定化学物質障害予防規則が改正され、新たに呼吸用保護具が適切に装着されていることの確認(以下「フィットテスト」と言う)が定められたところです。

フィットテストの実施に当たっては、フィットファクタの精度等を確保するため、十分な知識及び経験を有する者(以下「フィットテスト実施者」と言う)が実施することが求められ、当該人材の養成を促進する必要があります。

このため厚生労働省においては、今般、フィットテスト実施者に対する教育実施要領を別添の通り定めましたので、その周知、普及に御協力頂くとともに、本要領に基づく教育を自ら行うことが困難な事業者から相談がありましたら、可能な範囲での支援に特段の御配意を賜りますようお願い申し上げます。

担 当 旭川労働基準監督署 安全衛生課
地方産業安全門官 小野

〒078-8505

旭川市宮前1条3丁目3番15号旭川合同庁舎西館6階

TEL0166-99-4705



基安化発 0406 第3号

令和3年4月6日

都道府県労働局労働基準部長 殿

厚生労働省労働基準局
安全衛生部化学物質対策課長
(公印省略)

フィットテスト実施者に対する教育の実施について

令和3年1月26日付け基発 0126 第2号「特定化学物質障害予防規則及び作業環境測定法施行規則の一部を改正する省令及び厚生労働省の所管する法令の規定に基づく民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令の施行等について」の記中第2の2において、「フィットテストの実施者に対する教育実施要領については、別途示す予定であること。」としているところである。

今般、フィットテスト実施者に対する教育実施要領を別添のとおり定めたので、事業者に対し周知するとともに、同要領に基づく教育の実施を積極的に勧奨されたい。

また、安全衛生関係団体等に対し周知するとともに、本教育を事業者自ら行うことが困難な場合もあることから、当該事業者の委託を受けて教育を行う等の支援を要請されたい。

おって、別紙1及び2のとおり関係団体あて協力を要請したので了知されたい。

なお、令和2年厚生労働省告示第286号第3条第1項の日本産業規格T8150(呼吸用保護具の選択、使用及び保守管理方法)については、改正予定であることに留意すること。

別添

フィットテスト実施者に対する教育実施要領

1. 目的

改正特定化学物質障害予防規則第 38 条の 21 第7項に基づき、呼吸用保護具が適切に装着されていることを厚生労働大臣の定める方法(大臣告示)により確認すること(以下、「フィットテスト」という。)が定められた。

フィットテストは、フィットファクタ(呼吸用保護具の面体と労働者の顔面との密着の程度を示す係数)の精度等を確保するため、十分な知識及び経験を有する者が実施すべきとされており、フィットテストを実施する者(以下「フィットテスト実施者」という。)に対して十分な知識及び技能を付与することが求められる。

このため、フィットテスト実施者に対する教育カリキュラム、具体的実施方法等を示すことにより、十分な知識及び技能を有するフィットテスト実施者の養成を促進し、もってフィットテストの適切な実施に資することとする。

2. 教育の対象者

本教育(以下「基本教育」という。)の対象者は、次のとおりとする。

- ・事業場内のフィットテスト実施者
- ・事業者の委託を受けてフィットテストを実施する外部機関等のフィットテスト実施者

なお、教育内容を理解する上で、教育の対象者については特定化学物質作業主任者、保護具着用管理責任者、作業環境測定士、産業保健スタッフ等の労働衛生に関する知識及び経験を有する者が望ましい。

3. 教育の実施者

基本教育の実施者は、上記2の対象者を使用する事業者、安全衛生団体等があること。

4. 実施方法

基本教育の実施方法は、以下によること。

- (1) 別表「フィットテスト実施者に対する基本教育カリキュラム」に掲げるそれぞれの科目に応じ、範囲の欄に掲げる事項について、学科教育又は実技教育により、時間の欄に掲げる時間数以上を行うものとする。

なお、

- ① 学科教育は、集合形式のほか、オンライン形式でも差し支えないこと。
- ② 学科教育と実技教育を分割して行うこととしても差し支えないこと。この場合、以下のア及びイのいずれも満たすこと。

ア 実技教育は、学科教育の全ての科目を修了した者を対象とすること。

イ 学科教育を修了した者と実技教育を受講する者が同一者であることが確認できること。

- (2) 講師は、フィットテストの指導経験がある者等、フィットテストに関し、別表のカリキュラムの科目について十分な知識と経験を有する者を、科目ごとに 1 名ないし複数名充てること
- (3) 教材は、日本産業規格 T8150（呼吸用保護具の選択、使用及び保守管理方法）を含む等、フィットテストに関し、別表のカリキュラムの科目について内容を十分満足したものを使用すること。

5. 実施結果の保存等

- (1) 事業者が基本教育を実施した場合は、受講者、科目等の記録を作成し、保存すること。
- (2) 安全衛生団体等が基本教育を実施した場合は、全ての科目を修了した者に対して修了を証する書面を交付する等の方法により、当該教育を修了したことを証明するとともに、基本教育の修了者名簿を作成し、保存すること。

6. 実践的な教育・訓練等の実施

フィットテストに用いる呼吸用保護具等や機器等に習熟する観点及び円滑なフィットテスト実施運営の観点から、基本教育を修了した者は、呼吸用保護具メーカーや測定機器メーカーが実施する研修や、これらメーカーの協力を得て行う教育・訓練等、実践的な教育・訓練等を受けることが望ましいこと。

なお、実践的な教育・訓練等には、フィットテストに用いる呼吸用保護具や機器等の調達方法、フィットテスト対象者の把握方法等も含まれること。

【別表】

フィットテスト実施者に対する基本教育カリキュラム

	科目	範囲	時間
学科教育	フィットテストに関する知識	<ul style="list-style-type: none"> ・フィットテストの目的 ・関係法令等 ・フィットテスト実施者の役割 ・要求フィットファクタ 	0.5時間
	フィットテストの方法に関する知識	<ul style="list-style-type: none"> ・フィットテストに用いる呼吸用保護具等 ・フィットテストの記録 ・フィットテストの手順 ・定量的フィットテスト ・定性的フィットテスト 	1.0時間
実技教育	フィットテストの準備方法	<ul style="list-style-type: none"> ・フィットテストに用いる機器等の準備 ・フィットテストに用いる呼吸用保護具等の準備 	1.0時間
	フィットテストの実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸用保護具等の使用方法、点検方法 ・フィットテスト(定量法)の方法 ・フィットテスト(定性法)の方法 ・フィットテストの合否判定の方法 ・フィットテストの結果の記録の方法 	2.5時間

注記：安全衛生団体等が行う場合の受講人数にあつては、学科教育(集合形式の場合)は概ね100人以下、実技教育は10人以下を一単位として行うこと。